

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 23

I. 文学部の教育の目的と特徴

1. 教育の目的と基本方針

文学部における教育の目的は、「教育基本法」の精神にのっとり、学術文化の中心として広く知識を授け、人文学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、完全なる人格の育成と文化の創造を期し、民主的、文化的な国家及び社会の形成を通じて、世界の平和と人類の福祉に寄与することにある。この目的を追求するため、文学部では、「人間への洞察力と言葉への関心をもち、心と行為を考える人文学に論理的思考力をもってアプローチする意欲のある人材を育成」することを教育の基本方針にしている。これは、名古屋大学学術憲章の教育に関する基本的目標「自発を重視する教育実践によって、論理的思考と想像力にとんだ勇気ある知識人を育てる」を人文学の分野で実現しようとするものである。

2. 目標と方針

文学部では、身につけるべき学力、資質・能力として、「人間への洞察力」「言葉への深い関心」「心と行為に対する探究心」を教育目標に掲げ、これを目指す教育プログラムの実施と教育のグローバル化への対応を第2期の重点目標にしている。全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針の下に、その目標の達成に努めている。

(1) 中期目標・中期計画 K1 「教養・学部専門教育を充実させる。」に対応した方針や取組として、文献テキストのみならず、物質資料・芸術作品・無形文化財などを含む、古今東西にわたる人間の精神的所産に広く親しむ機会を与え、人間の精神活動に対する多面的な関心をはぐくみ、また、東アジアとの関係の中で日本文化を理解させることを目指している。(文学部中期計画 K1)

(2) 中期目標・中期計画 K5 「教育の実施体制・方法・結果を点検し、改善に活かす。」に対応した方針や取組として、授業アンケートや保護者からの意見聴取のほか、各種外部評価を踏まえて授業の改善を図り、文献テキストの精読やフィールドワークを通じて、実証的・論理的思考力を身につけることを目指している。(文学部・文学研究科中期計画 K4)

(3) 中期目標・中期計画 K6 「学術的・社会的役割の観点から教育組織を見直し、必要に応じて整備する。」に対応した方針や取組として、学術面では学会から期待されている研究面での柱であるテキスト学・東アジア関係学の成果を教育するための体制整備を図っている。また、社会的役割として期待されている点として教員養成、学芸員養成等があり、それぞれの養成課程を効果的に行うための体制整備を図っている。いずれの点においても、積極的なフィールドワーク、地域及び国内外の学術交流を重視して、学術的・社会的期待への対応を目指している。(文学部・文学研究科中期計画 K5)

(4) 中期目標・中期計画 K9 「支援を必要とする学生へのサポートを充実させる。」に対応した方針や取組として、自らの考えを口頭あるいは文章で論理的に主張する訓練を通して、高い言語運用能力を身につけることを目指し、また、インターンシップ・就職準備セミナーを通じてその能力を社会に出て通用させるべくサポートを行っている。(文学部・文学研究科中期計画 K7)

3. 学部の特徴

平成8年の大講座化に伴い、従来の3学科から人文学科1学科に改組した。この改組の目的は、従来の専門分野にとらわれることなく、広い視野に立った学部教育を可能にすることにあった。なお、平成13年の環境学研究科発足に伴い、社会学・心理学・地理学講座の大学院課程は環境学研究科に移行した。さらに、平成26年度には学部教育の国際化への対応のため、英語だけで学位が取得できるG30国際プログラムを設置した。

教育活動の基盤は12の講座と20のそれに属する専門分野(研究室)にあり、ミッションの再定義にもあるように、人文学等の多様な学問分野の教育研究を通じて、多文化・異

文化を含めた人類の文化に関する幅広い知識、及びそれを理解する能力や広く社会で活躍できる人材を養成している。教育の実践においては、少人数教育によるきめ細かな指導を行うことを特色としており、学部共通科目の実施、テキスト学や現地調査手法の習得、学芸員資格取得のための科目の充実、アジアとの関係強化に重点を置いた国際教育の推進に取り組んでいる。

4. 学生受入の状況

文学部の定員は 125 名(3、4 年次は 3 年次編入学生を含め 135 名)で、入学者数はほぼ定員どおりである。従来、前期日程、後期日程入試を実施してきたが、より多様な人材を受け入れるべく、平成 20 年度入試から後期日程入試を廃止し、推薦入試を導入した。また、3 年次編入学試験により十数名を受け入れている。平成 26 年度秋学期からは、G30 国際プログラムの学部学生を若干名受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

文学部の教育活動に対する第一義的な関係者としては、在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者を想定しており、その期待は、〈高い言語運用能力〉を備え、〈人間の精神活動に対する多面的な関心〉を持ち、人間の精神活動に関わる諸問題を〈論理的〉・〈実証的〉に考察できる、深い教養を持った人材の育成にある。

さらに、第二義的な関係者としては、地域社会の関係者があり、その期待は、教養ある人材が地域社会で活躍することによって、その地域の文化的な活力が高まることにある。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 I-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

観点 I-1-1 ① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【教育プログラムとしての実施体制】

文学部は人文学科1学科からなり、学士課程における教育目標を達成するため、4つのコースが置かれ、20の専門分野(研究室)単位で教育活動が行われている。こうした構成により、学生は、広い視野に立って人文学の多様な分野を学ぶことができ、また、関心を持った分野については専門的に深く学ぶことが可能になっている。なお、平成26年度の後期から、既存の4コースに加えて、英語による授業の履修のみで卒業できる「アジアの中の日本文化」プログラムを履修するコースを開設した。【資料 I-1-1 参照】

資料 I-1-1 文学部のコースと専攻課程

コース	専攻課程 (括弧内は専門分野)
哲学・文明論	哲学(哲学、西洋古典学)、東洋学(中国哲学、中国文学、インド文化学)
歴史学・文化史学	日本史学、東洋史学、西洋史学、美術史学・考古学(美学美術史学、考古学)
文学・言語学	日本文学・日本語学(日本文学、日本語学)、言語学、西洋文学・西洋語学(英米文学、フランス文学、ドイツ文学、英語学)
環境・行動学	社会学、心理学、地理学

【出典：2014年度名古屋大学文学部学生便覧p.43】

学生定員は各学年125名(3、4年次は3年次編入学生を含め135名)、合計520名で、教員一人当たりの学生数は一学年につき2名弱と十分な指導が行える人数になっている。1年次には若干定員を上回る程度だが、4年次になると、留年者のためにかなり定員を超過している。学生は2年次から研究室に所属するが、その際、特定の研究室に集中しないよう、教員一人当たり一学年4名という受入れ人数の目安を設けている。しかし、実際には研究室ごとにかかなり多寡がある。【資料 I-1-2、I-1-3 参照】

資料 I-1-2 文学部の学生定員と現員(入学者数推移) 各年5月1日現在数

	1年		2年		3年		4年		計	
	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数
22年度	125	134	125	133	135	145	135	186	520	598
23年度	125	139	125	139	135	135	135	187	520	600
24年度	125	133	125	147	135	140	135	170	520	590
25年度	125	133	125	135	135	150	135	164	520	582
26年度	125	134	125	144	135	134	135	188	520	600
27年度	125	135	125	140	135	145	135	166	520	586

【出典：文系教務課記録】

資料 I-1-3 文学部の研究室別学生数(平成27年度)

	2年	3年	4年	計
哲学	12	7	3	22
西洋古典学	3	2	4	9
中国哲学	1	2	1	4
中国文学	0	4	3	7
インド文化学	6	3	5	14
日本史学	14	14	15	44
東洋史学	2	1	3	6
西洋史学	12	13	11	36
美学美術史学	12	13	7	32
考古学	5	4	4	13
日本文学	8	9	9	26
日本語学	9	7	13	29
言語学	12	11	18	41
英米文学	0	4	11	15

フランス文学	3	6	6	15
ドイツ文学	1	1	2	4
英語学	8	9	10	27
社会学	13	18	20	51
心理学	13	10	9	32
地理学	5	7	12	24
合計				451

【出典：文系教務課記録】

【組織体制】

教育全般については、学務委員会を設けて組織的に課題に対応している。また、教育の質を高めるためのFDの開催や、文学部の教育を特徴づけるフィールドワーク、テキスト資料を含む実地調査に基づく教育の推進等については、教育研究推進室も参画する体制をとっている。その他、文学部が特に社会から要請されている機能として教員養成・博物館学芸員養成がある。社会的にはいわゆる「博学連携」がもためられており、また、学生が卒業後、教員・学芸員に就職しなかったとしても、生涯学習・社会教育等の面でこれらを養成する授業に触れていることは重要で、養成課程を設けておくことは必要である。こうした課題については、それぞれ教職課程委員会・学芸員養成課程委員会を設けて組織的な対応にあたっている。

【国際性】

国際化に関係する事項については、国際化推進委員会を設けて組織的に対応している。また、国際化推進担当教員をおいて、留学生の問題や、国際交流の案件に専門的にあたっている。英語のみによる授業として、G30国際プログラムを設けている。このプログラムは留学生・帰国子女が対象であるが、それ以外の学生も授業を履修することができる体制をとっている。同プログラムの遂行にあたっては、G30運営委員会を設けてこれを統括し、外国籍の3名の専任教員、1名の特任教員を中心として授業を開講している。

【学部組織・他大学との連携】

愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している。【資料1-1-4参照】

資料 I-1-4 愛知学長懇話会単位互換制度開放科目一覧

22年度	
23年度	ドイツ文学講義、ドイツ文学講義、言語学特殊研究、言語学特殊研究
24年度	言語学特殊研究、言語学特殊研究、フランス文学講義、フランス文学講義
25年度	言語学特殊研究、言語学特殊研究、フランス文学講義、フランス文学講義 日本文化学講義、日本文化学講義、哲学概論
26年度	言語学特殊研究、言語学特殊研究、フランス文学講義、フランス文学講義 日本文化学講義、日本文化学講義、倫理学概論、西洋哲学史概説
27年度	西洋哲学史概説、倫理学概論、フランス文学講義、フランス文学講義 日本文化学講義、日本文化学講義

【出典：文系教務課記録】

【全学目的に即した連携体制】

部局の入試委員会委員長が全学の入試委員会委員に、また、部局の学務委員会委員長が全学教育企画委員会委員に就き、部局と全学の連携を図っている。このほか、学務委員会や国際化推進委員会では、事務職員も陪席し、全学的見地からの発言も求めている。

【教養教育への貢献】

1、2年次の全学教育を企画運営する組織として教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。文学部は、語学教育以外の人文学分野の大部分を担っており、特に基礎セミナーの授業は、人間の文化や心の問題について、学生が主体的に学ぶ場となっている。

観点 I-1-② 多様な教員の確保の状況とその効果

【教育目的を実現するための教員構成】

教員定員は、設置基準等の関連法令に基づいており、大学設置基準の改正に対応し、教授・准教授・講師・助教が置かれている。教員の配置に関しては、総務委員会の下に置かれた学位プログラム検討WGや教員懇談会における議論を踏まえて教授会で決定された「当面のポスト運用に関する申し合わせ」に基づき、人事調整委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行うことで、停滞を招かないようにしている。教員の採用に際しては、「教授・助教授選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績を持つ優秀な人材の確保に努めている。また、公募制をとり、年齢構成にも配慮した人事を行っている。こうした取組の結果、どの研究室にも、教授1、准教授1が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制を確保している。女性教員が占める比率も年々向上し、26年度は約2割に達している。一方、年齢別では、30代以下が1割強しかおらず、高齢化が進んでいる。助教は特定の研究室に所属せず、文学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA等の教育補助者の活用も図っている。

また、国際化に対応する取組として、外国籍の専任教員を平成22年度に1名、24年度に1名、25年度に2名、27年度に1名採用した。そのうち、27年度に在職中の者は3名で、特任教員1名とともにG30プログラムの英語の授業を担当している。

このほか、平成27年度において、海外で学位を取得した者が10名、海外で1年以上の長期にわたり研究を実施した経験を有する者が6名在職しており、国際的・先端的研究を踏まえた教員を確保して教育にあたっている。【資料I-1-5、I-1-6参照】

資料I-1-5 文学部の人事における公募の割合

	採用件数	公募件数	公募割合
平成22年度	2	1	50%
平成23年度	1	1	100%
平成24年度	0	0	0
平成25年度	4	4	100%
平成26年度	4	4	100%
平成27年度	3	3	100%

【出典：文系総務課記録】

資料I-1-6 文学部教員(環境学研究科文学部併任教員を含む)の年齢別男女別構成(平成27年度)

	男性	女性	計
20歳代	0	1	1
30～34歳代	0	1	1
35～39歳代	3	2	5
40～44歳代	6	3	9
45～49歳代	12	3	15
50～54歳代	11	3	14
55～59歳代	12	0	12
60～63歳代	10	1	11
計	54	14	68

【出典：文系総務課記録】

観点 I-1-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

【入学者確保と選抜】

学生や社会に対し、文学部における人材育成の目的を明確にするため、アドミッションポリシーや教育目標・教育の基本方針をWebサイトや案内冊子、募集要項に明記している。

多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるため、従来、前期入試と後期入試を行ってきたが、さらに学生の多様化を促進するため、平成20年度からは、後期入試の代わりに推薦入試を導入することにした。推薦入試は、平成25年度入試では倍率が1.47倍まで低下したが、平成26年度入試では3倍、平成27年度入試では3.53倍に回復した。前期入試の倍率は、平成25年度入試が2.18倍、平成26年度入試が2.24倍と、2年続け

で低迷していたが、平成 27 年度入試は 2.47 倍となり、わずかながら改善した。他方、文学部では、明確な目的意識を持つ学生を 3 年次編入学生として受け入れることで、教育の活性化を図っている。なお、3 年次編入学生に対しては、全学共通科目の履修を免除し、専門教育の授業に専念できる措置を取っている。また、平成 26 年度からは G30 国際プログラムを設け、選抜方法の工夫として AO 入試を行っている。【資料 I-1-7、I-1-8 参照】

資料 I-1-7 名古屋大学文学部のアドミッションポリシーと教育の基本方針

アドミッションポリシー

人間への洞察力と言葉への関心を持ち、心と行為を考える人文学に論理的思考力を持ってアプローチする意欲のある人を求めます。

教育の基本方針

人間への洞察力と言葉への関心を持ち、心と行為を考え、人文学に論理的思考力を持ってアプローチできる人を育てます。

【出典：http://www.nagoya-u.ac.jp/admission/applicant/policy/index.html】

資料 I-1-8 3 年次編入学生受入状況

入学者数	経歴	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	4 年生大学卒業	2	1	2	2	0	1
短期大学卒業	2	2	0	0	1	1	
高等専門学校卒業	0	1	1	1	1	0	
専修学校卒業	0	1	0	0	0	0	
外国大学卒業	1	0	0	0	0	0	
大学在学(退学)	4	4	7	6	9	6	
計	9	9	10	9	11	8	
入学定員		10	10	10	10	10	

【出典：文系教務課記録】

【社会人・留学生等の入学促進】

3 年次編入試験を行い、留学生を含む多様な学生を選抜する方策をとっているほか、平成 26 年度からは書類審査と面接からなる G30 国際プログラム「アジアの中の日本文化」の入試を行い、留学生教育の促進を図っている。平成 26、27 年度にそれぞれ 4 名を受け入れた。

観点 I-1-④ 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

【FD・教員評価】

ファカルティ・ディベロップメントは、第 1 期同様、教育研究推進室と学務委員会が共同で企画を立案し、教員を対象にした研修を行っている。こうした取り組みの結果、教育活動上の懸案について、教員同士が随時意見を交換できる雰囲気が醸成されつつある。一方、内容がマンネリ化し、参加者が固定的になることを防ぐべく、平成 26 年度にはこれまで取り上げることの少なかった研究者倫理の問題を扱い、教授会終了後直ちに開始することにより参加者の確保を図った。さらに、TA の活用を議論する FD を企画し、TA も含めて実践報告を行って、次年度の運用改善につなげる取り組みを行った【資料 I-1-9 参照】。また、研究専念制度（サバティカル）を設け、先端的な研究成果を教育に反映させている。取得者は、平成 22 年度 2 名、24 年度に 1 名、25 年度 2 名、26 年度 1 名、27 年度 1 名である。

また、教員評価については、教育面に重点を置いた基準により行い、教育活動の活性化を図っている。

資料 I-1-9 ファカルティ・ディベロップメント開催実績一覧

年度	開催日	講演者	題目	報告書
22	2 月 17 日	宋永彬(梨花女子大学)	専門用語教育の未来	メタプティヒアカ 第 6 号収録
23	1 月 17 日	T. カヴァーデルニョー ンズ(ポーツマス大学)	留学生は異なる大学環境にいか に適応しているか—受け入れ大 学の教職員にとっての課題—	メタプティヒアカ 第 7 号収録

24	10月17日	風間直樹(ベネッセコーポレーション名古屋支社)	推薦入試の改善に向けて	メタブティヒアカ第7号収録
26	7月16日		厳格な成績評価について	
26	9月26日	安井永子(国際化推進委員会)	留学生に関わる問題と対策—意見、情報交換を通して—	メタブティヒアカ第9号収録
26	11月19日	古尾谷知浩	大学教育と著作権	メタブティヒアカ第9号収録
26	12月3日	大室剛志、佐々木重洋、宮地朝子	TAの活用術—授業を一層充実させるために—	メタブティヒアカ第9号収録
27	5月13日	梶原義実、吉田早悠里	TA説明会	メタブティヒアカ第10号収録

【出典：文学研究科教育研究推進室資料】

【職員体制】

グローバルCOEプログラム、G30プログラム、教育研究推進室、二つの研究科附属センターなどでは、専従の事務職員を雇用し、支援体制の強化を図っている。特に、G30の担当者として、英語が堪能な職員を配置している。

観点I-1-⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

各コースから1名ずつ選出された委員と副研究科長で構成する学務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を行い、また、学務委員会の提案に基づいて、教授会で必要な議決を行う体制が整えられており、26年度には計10回開催された。一方、G30国際プログラム群「アジアの中の日本文化」プログラムに係る諸事項は、プログラムの担当教員、部局執行部等で構成されるG30運営委員会で検討の上、適宜教授会で必要な議決を行っている。また、教員の教育活動の評価、検証を行うために設置した副研究科長および数名の室員からなる教育研究推進室では、26年度も、教育研究プロジェクトの企画、授業評価アンケートの分析、教育環境の整備など、教育研究体制を総合的に評価し、改善するための活動を行った。

【外部評価・第三者評価】

第1期期間中には、教育研究推進室による自己評価に加え、順次研究室ごとのピア・レビューも実施したが、第2期において、これを踏まえた改善を図っている。国内外の優れた研究者5名からなるアカデミック・アドヴァイジング・コミッティによる助言も受けている。【資料I-1-10参照】

このほか、毎年の部局評価やミッションの再定義を踏まえて、教育の内容や組織のあり方の再検討を行っている。

資料I-1-10 アカデミック・アドヴァイジング・コミッティ委員名簿

- | |
|---|
| 1. V. N. Jha / University of Pune (インド哲学) |
| 2. Gisèle Seginger / Université Paris-Est (フランス文学) |
| 3. Joseph G. Manning / Stanford University (西洋史) |
| 4. 宮川 繁 / Massachusetts Institute of Technology (言語学, 比較文化論) |
| 5. Patrick Geary / University of California at Los Angeles (ヨーロッパ中世史) |

【出典：文系総務課記録】

【関係者の意見聴取】

卒業後3年前後の卒業生を対象とした成果調査、卒業後3年前後が経過した卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした調査は3年ごとに行っており、平成24年度・27年度に実施した。また、毎年のホームカミングデーにおいて、保護者向けの説明会を行う中で、意見聴取を行っている。

【教育改革の取組】

現在、名古屋大学における人文学分野の組織のあり方について検討を行っている。これ自体は大学院についての検討であるが、これに合わせて文学部の教育プログラムも改革を

行い、より体系的なカリキュラムを構築することを目指している。

【教育情報の発信】

高校生向けの発信を一層強化するため、平成 20 年度に発刊した広報誌「月刊名大文学部」を継続して刊行し(27 年度末現在で第 69 号)、周辺地域の高校へ配布すると共に、Web サイトでも公開しており、外部から好評を得ている。また、平成 25 年度には Web サイトの全面改訂を行い、よりよい情報発信に努めている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 人文学の多様性をカバーする多くの専攻課程を設け、それぞれ特色ある教育を行っていることに加え、学部全体としてテキスト学、フィールドワーク、東アジアをはじめとする国際化への対応といった共通の課題にも取り組んでいる。これらの遂行にあたっては、事務組織と連携しながら、学務委員会、教育研究推進室、国際化推進委員会、G30 運営委員会などを設置して、組織的に対応し、自己点検も図っている。また、これらの取り組みを踏まえ、カリキュラムの改革にも取り組んでいる。第 2 期においては、特に G30 国際プログラムの設置、学芸員養成課程の充実などが特筆すべき成果である。

したがって、観点 I-1 における分析結果から、「期待される水準にある」とする。

観点 I-2 教育内容・方法

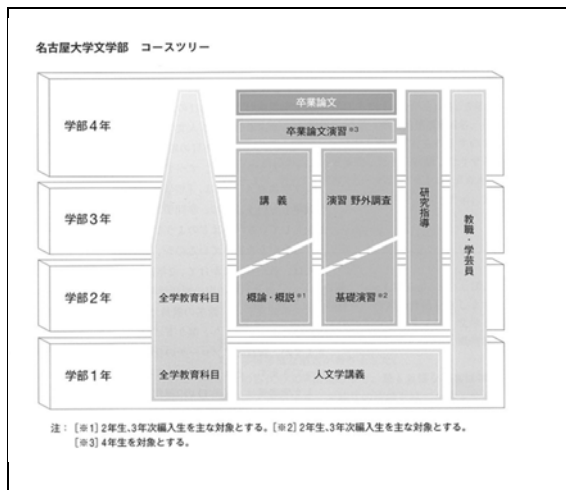
(観点に係る状況)

観点 I-2-① 体系的な教育課程の編成状況

【養成する能力等の明示】

文学部の教育課程で学生が身につけるべき学力や資質・能力は、「人間への洞察力」、「ことばへの深い関心」、「心と行為に対する探究心」であり、アドミッションポリシーや教育目標・教育の基本方針として、募集要項、Web サイト、案内冊子等に明記している。また、教育課程を明示するため、コースツリーが策定されており、コースツリー上の個々の授業科目は、部局および各コースの教育方針に対応して設定されている。養成する能力とカリキュラムの関係については、認証評価の過程でもチェックを受けている。コースツリーは個別の専攻課程を超えた共通の基盤となる「人文学講義」、各専攻課程の基礎的な部分を担う「概論・概説」「基礎演習」、発展的内容を含む「講義」「演習」などから構成されており、最終年度に卒業論文を執筆することを通じて教育方針に示した能力を集大成する形になっている。【資料 I-2-1、I-2-2 参照】

資料 I-2-1 文学部コースツリー



【出典：名古屋大学文学部案内 2015, p.3】

資料 I-2-2 各コースの教育方針

【哲学・文明論コース】 知の源泉と文明の基層を東西の思想、倫理、文学などの古典文献の中に探り、人間の精神的営みに関する諸問題を論理的・実証的に解明する能力を養う。

【歴史学・文化史学コース】 過去の人間の営みを、残された文献史料を読み解き、美術作品や遺物を観察し、またフィールドワークを行うことなどを通して、実証的に明らかにすることにより、人間や社会を歴史的に洞察することのできる人材を養成することを目標とする。

【文学・言語学コース】 文学及び言語に対する知的好奇心を育むとともに、その実証的分析によって専門的教養を高め、人間の精神活動の本質に迫る。

【環境・行動学コース】 社会学・心理学・地理学の3講座の専門分野で編成されるコースで、個人の意識現象から社会システムにいたるまでの様々な精神的所産を、とくに環境と行動との相互作用という視点から科学的・論理的に考察することにより、人間の心と行為に関する多面的な理解を目指す。

【出典：2008年度名古屋大学文学部学生便覧 p.15】

【カリキュラムの体系性】

名古屋大学は研究を主とする大学であるため、文学部の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に、大学院の教育課程との連続性も重視されている。教育課程の編成は、学務委員会が責任を持って統括している。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。

人材育成の観点からは、教職・学芸員資格取得のための科目を開講し、専門職への就職にも対応できる体制をとっている。なお、学芸員資格取得のための必要単位数が増加することに伴い、新たに、学芸員資格の取得に必要な授業を担当する教員を採用した。【資料 I-2-3 参照】

資料 I-2-3 文学部の卒業要件(単位数一覧)

区分		単位	小計	合計	
全学基礎科目	基礎セミナー	基礎セミナーA	2	4	26
		基礎セミナーB	2		
	言語文化	英語	8	18	
		英語以外の外国語	10		
		日本語(留学生のみ)	10		
	健康・スポーツ	講義	2	4	
実技		2			
文系基礎科目				8	
理系基礎科目				4	
文系教養科目				4	
理系教養科目				4	
全学教養科目				2	
専門系科目	専門基礎科目	2		84	
	専門科目				
	関連専門科目				

総計	132
※ 専門系科目は卒業論文 10 単位を含む【出典：2008 年度名古屋大学文学部学生便覧 p.16】	

【教養教育と専門教育の関わり】

文学部の教育課程は全学教育と専門教育が楔形に配置されており、専門教育については、1 年次生向けに、学問分野としての人文学を概観するための授業として「人文学講義」が開講されている。「人文学講義」は、これまで、履修上のコースに対応して前期に 4 コマ開講されてきたが、平成 20 年度からは一部内容を見直し、複数のコースの教員が共通のテーマで領域横断的なアプローチを紹介する授業も開講することにした。また、2 年次生向けには、概論・概説や基礎演習が開講され、3 年次以降の専門教育への導入を行っている。

観点 I-2-② 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

【社会人向けプログラム】

社会人向けの独自のプログラムは開設していないが、大学院へ入学した社会人学生が教職・学芸員等の専門職資格を取得できるよう、関係する学部授業の履修を認めている。

【人材需要を踏まえたカリキュラム】

専門性の高い職業として社会的要請の大きな教職や学芸員の資格取得課程を備え、規定を上回る単位数の取得を義務づけて、必要な専門性の習得が可能な課程を整備している。

観点 I-2-③ 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【グローバル人材養成】

21 年度で外国人教師がすべて転出したため、英語による授業は少数にとどまっていたが、「アジアの中の日本文化」プログラム開設に伴って、25 年度に採用した英語で授業が行える外国人教員 2 名に加えて、もう一名外国人の特任教員を採用した。その結果、英語による授業の開講も増え、安定的に実施できる体制が整備されつつある。(資料 I-2-4)

また、国際的な成績の評価基準となる GPA 制度の全学的な導入・徹底に伴って、履修取り下げ制度を導入、シラバスへの明記など実施上の工夫を行っている。G30 の授業においても、日本人学生への開放、カリキュラムのナンバリングなど実施上の工夫を行っている。

資料 I-2-4 英語による授業開講数

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
文学部	8	5	4	10	16	19
文学研究科	5	4	4	10	14	20

【出典：「英語で行われている授業調査票 H27」】

【キャンパスの国際化】

平成 26 年 10 月には、グローバル 30 国際プログラム群のプログラムの一つとして、外国人留学生および帰国子女を対象に、英語による授業の履修だけで卒業できる「アジアの中の日本文化」プログラムを開講した。このプログラムによる授業は、一般の学生も履修することができ、授業の場で交流することが可能な体制をとっている。このほか、留学生と日本人学生との交流のための催しを毎年 2 回開催している。

観点 I-2-④ 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育方法の組み合わせ】

授業形態には講義(概論、概説、特殊研究を含む)、講読、演習、実習があり、それらの中から教育目標を達成するのに最も効果的な授業形態が選択されている。

情報リテラシーに関しては、情報担当教員による学部共通授業「情報学演習」「電子テキスト学」を開講している。また、学芸員資格取得のための必要単位数が増加したことに伴い、

博物館関係科目の共通科目の開講数を増やした。さらに、平成 26 年度からは、共通科目として文化資源学を開講することとした。【資料 I-2-5、I-2-6、I-2-7 参照】

資料 I-2-5 学部開講形態別開講授業数 (平成 27 年度)

	前期	後期	通年	計
講義	27	23	1	51
概論	11	14	0	25
概説	4	3	0	7
特殊研究	42	44	1	87
講読	13	14	0	27
演習	74	77	12	163
実習	7	6	10	23
その他	31	26	1	58
計				441

【出典：文系教務課記録】

資料 I-2-6 学部授業科目履修登録者数一覧

履修登録者数	科目数(24年度)	科目数(25年度)	科目数(26年度)	科目数(27年度)
0名	18	14	21	24
1～5名	82	98	99	121
6～10名	81	97	92	82
11名～20名	85	81	94	101
21名～30名	43	58	51	44
31名以上	67	57	60	69
合計	376	405	417	441

【出典：文系教務課記録】

資料 I-2-7 文学部共通科目および開講コマ数 (平成 27 年度)

ラテン語	2	日本精神史	2	文化資源学	2	博物館資料保存論	2
ギリシア語	2	文化人類学	4	博物館概論	1	博物館展示論	2
サンスクリット語	2	比較文化演習	5	博物館経営論	1	博物館教育論	1
パーリ語	1	日本文化学講義	12	博物館資料論	3	博物館情報・メディア論	1
イタリア語	2	電子テキスト学	8	一般博物館実習	3	生涯学習概論	1
書道	2	テキストと文化	2	博物館実習	2		

【出典：文系教務課記録】

1 年次生向けには、2 年次からの研究室分属に先立ち、ガイダンスを実施している。また、年度の初めには、部局および研究室ごとのガイダンスを行ない、コースツリーや履修モデルと個々の授業の対応関係や、個々の授業の履修によって達成されるべき教育目標について説明を行なっている。また、授業の目的や内容、方法等については、シラバスに明記すると共に、初回の授業でも説明し、受講生に周知している。【資料 I-2-8、I-2-9】

資料 I-2-8 専攻分属第一次ガイダンス開催日程 (平成 27 年度)

日 時：平成 27 年 10 月 5 日 (月) 13:00～16:15
場 所：文学部 237 講義室
13:00～14:00 文学・言語学コース (日本文学・日本語学・言語学・英米文学・フランス文学・ドイツ文学・英語学)
14:10～14:30 環境・行動学コース (社会学・心理学・地理学)
14:55～15:30 哲学・文明論コース (哲学・西洋古典学・中国哲学・中国文学・インド文化学)
15:40～16:15 歴史学・文化史学コース (日本史学・東洋史学・西洋史学・美学美術史学・考古学)
<個別相談会> 各研究室の学部生、大学院生が待機して質問・相談に対応
日 時：平成 27 年 10 月 7 日(水) 14:45～16:30
場 所：文系共同館 1AB

【出典：文系教務課記録】

資料 I-2-9 専攻分属第二次ガイダンス開催日程 (平成 27 年度)

日 時：平成 27 年 10 月 26 日 (月) 13:00～15:45
場 所：文学部 237 講義室、各研究室
13:00～ 手続の説明 (志望専攻調査票等配付) (237 講義室)
13:30～ 各専攻ガイダンス (第 1 回) (各研究室)
14:45～ 各専攻ガイダンス (第 2 回) (各研究室)

日 時：平成 27 年 10 月 27 日 (火) ～10 月 30 日 (金)
場 所：各研究室 各専攻ガイダンス (第 3 回)
(各研究室)

【出典：文系教務課記録】

【多様な学修・研究機会】

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他学部の授業の聴講も認めているほか、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE 協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換が行われている。【資料 I-2-10 参照】

資料 I-2-10 短期交換留学制度による学生の派遣実績一覧

平成 22 年度	フランス	リヨン第三大学
	アメリカ	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校
	中国	北京大学
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	フランス	グルノーブル大学
	アメリカ	シンシナティ大学
	ドイツ	フライブルク大学
平成 23 年度	アメリカ	セント・オラフ大学
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	ドイツ	フライブルク大学
	ドイツ	ケムニッツ工科大学
平成 24 年度	韓国	梨花女子大学校
	アメリカ	ノースカロライナ州立大学
	フランス	グルノーブル大学
	韓国	高麗大学
	アメリカ	ミネソタ大学
	韓国	梨花女子大学校
	フランス	パリ・ディドロ大学(パリ第 7 大学)
平成 25 年度	アメリカ	セント・オラフ大学
	アメリカ	ミネソタ大学
	トルコ	ビルケント大学
平成 26 年度	香港	香港中文大学
	アメリカ	シンシナティ大学
	アメリカ	ケンタッキー大学
	ドイツ	フライブルク大学
	フランス	グルノーブル第 3 大学 (スタンダード大学)
	オーストラリア	モナシュ大学
	オーストラリア	フリンダース大学
平成 27 年度	中国	復旦大学
	ドイツ	フライブルク大学
	フランス	リヨン第三大学
	ポーランド	ワルシャワ大学
	アメリカ	ケンタッキー大学
	アメリカ	ミネソタ大学
	オーストラリア	モナシュ大学
	オーストラリア	アデレード大学

【出典：文系教務課記録】

【論文指導の工夫】

文学部では、教育目標を達成する上で、卒業論文の作成を特に重視している。そのため、授業に加え、学生に対する個別の研究指導にも力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けているほか、オフィスアワー以外の時間帯にも、学生からの質問や履修計画等に関わる相談に随時応じている。各研究室には最低 2 名の教員が配置されており、多くの研究室で複数の教員による演習・発表形式の合同授業が行われているため、研究テーマが一人の教員の指導によって左右されることはない。また、卒業論文提出前の 11 月に、指導教員の承認を得た上で論文題目届を提出することを義務づけており、研究指導の内容が確実に反映される方策をとっている。

観点 I-2-⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

【アクティブラーニング】

多くの授業で少人数教育が行われており、学生のニーズと学力に合わせたきめ細かな指導が行われている。フィールドワークなど現地調査の手法の習得にも力を入れている。

授業には、必要に応じて大学院生の TA がつき、大学院との同時開講授業では、大学院生が同席することによって、学生がより高度な理解に到達できるよう配慮している。TA については、予算の制約から、個々の授業あたりの配分時間が少なく、十分な業務が行えない状況にあったため、教育研究推進室や総務委員会で検討し、平成 26 年度から、採用人数を抑えて TA 一人あたりの配分時間を増やすこととし、TA の活用法に関する FD を開催するなど実施体制の点検を行っている。【資料 I-2-11、I-2-12 参照】

資料 I-2-11 学部授業科目履修登録者数一覧

履修登録者数	科目数(24年度)	科目数(25年度)	科目数(26年度)	科目数(27年度)
5名以下	100	112	120	145
6～10名	81	97	92	82
11名～20名	85	81	94	101
21名～30名	43	58	51	44
31名以上	67	57	60	69
合計	376	405	417	441

【出典：文系教務課記録】

資料 I-2-12 TA 採用実績一覧

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	27年度
TA	137	125	126	118	90	90
全学TA	6	8	12	19	13	17

【出典：文系総務課記録】

【学習意欲向上方策】

研究室に分属している 2 年次以上の学生には指導教員が複数決まっているが、主体的な学習を支えるため、全教員がオフィスアワーを設け、電子メールアドレスを学生便覧に記載して、学習に関する相談がいつでも可能な態勢をとっている。分属していない 1 年次生に対しても、4 つのクラスのそれぞれに、文学部の教員が担任として配置されており、直接コンタクトが取れるようになっている。

【単位の実質化】

学生は履修モデルに従いながらも、各自の関心に合わせ、一定の範囲で授業を選択することができる。その際、学生が主体的に授業を選択できるよう、各授業の目的とコースツリー上の位置づけをシラバスに明記すると共に、授業の内容についてもできるだけ具体的に記述している。授業は、必要な開講回数を確保するとともに、単位の実質化のため、シラバスには、教科書・参考書や予習・復習、宿題・課題等に関する指示も記載しており、その授業を受講している学生が、自宅でも学習できるよう配慮している。また、学習を進めるにあたって目標を定めやすいよう、成績評価の方法と基準も明記している。シラバスは Web 上で公開されており、いつでも参照できる。

【学習環境の整備】

学生の主体的な学習を環境面でバックアップするため、各研究室に 1 部屋ずつ、学習に必要な図書を備えたリテラチャー・ラボが配置されており、学生はそこで自由に学習することができる。また、文学部の研究棟は全室午後十時半までに退室することになっているが、必要がある場合は、指導教員の承認を得て、それ以降も使用できるよう配慮している。

【資料 I-2-13 参照】

資料 I-2-13 文学部棟用途別部屋数

	リテラチャー・ラボ	大学院生室	資料室、実験室等	教員研究室
文学部棟 1 階	3	2	2	5

文学部棟 2階	5	5	4	19
文学部棟 3階	6	7	3	21
文学部棟 4階	8	7	1	20

【出典：2014年度文学部学生便覧 pp.4-7】

観点 I-2-⑥ その他、教育内容・方法

【生涯教育】

名古屋大学文学部で学ぶ機会を提供するため、科目等履修生や聴講生、研究生も積極的に受け入れている。また、愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している。【資料 I-2-14 参照】

資料 I-2-14 科目等履修生、聴講生、研究生受入状況

	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
	5/1 現員			
平成 22 年度	12	11	31(26)	9
平成 23 年度	13	10	22	16
平成 24 年度	10	10	26(21)	17
平成 25 年度	9	9	20(18)	58(38)
平成 26 年度	6	11	14(10)	19
平成 27 年度	8	9	7(6)	21(21)

	科目等履修生	聴講生	研究生	特別聴講学生
	11/1 現員			
平成 22 年度	12	12	47(43)	15
平成 23 年度	12	10	38	12
平成 24 年度	10	10	39(34)	14
平成 25 年度	9	9	30(28)	61(41)
平成 26 年度	6	13	29(25)	14
平成 27 年度	9	9	26(25)	25(25)

研究生の括弧内は留学生で内数、特別聴講学生は短期交換留学生。【出典：文系教務課記録】

【高大連携】

高校生に対しては、オープンキャンパスや学校訪問、出張講義などの機会を通して周知を図っている。訪れた高校の数は年々増加傾向にある。【資料 I-2-15 参照】

資料 I-2-15 高校訪問、出張講義実施実績一覧

高校訪問

平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
5/24	岐阜県立斐太高校	5/24	岐阜県立斐太高校	5/22	岐阜県立斐太高校	7/3	三重県立桑名高校
7/6	愛知県立時習館高校	8/20	愛知県立知立東高校	7/14	名古屋市立向陽高校	7/13	名古屋市立緑高校
7/31	愛知県立豊田北高校	9/20	静岡県立磐田南高校	9/25	愛知教育大学付属高校	7/14	名古屋市立向陽高校
9/20	静岡県立磐田南高校	9/26	名古屋大学教育学部附属高校	10/2	三重県立伊勢高校	9/7	静岡県立三島北高校
9/27	愛知教育大学附属高校	9/27	愛知教育大学附属高校	10/10	愛知県立名古屋南高校	9/11	長野県上田高校
9/28	愛知県立刈谷高校	9/27	愛知県立刈谷高校	10/15	愛知県立豊田北高校	9/24	愛知県立刈谷高校
10/5	名古屋大学教育学部附属高校	10/16	愛知県立豊田北高校	10/17	群馬県立前橋女子高校	9/24	愛知教育大学附属高校
10/10	中京大中京高校	10/23	愛知県立岡崎北高校	10/20	愛知県立江南高校	10/19	愛知県立岡崎北高校
10/25	愛知県立半田高校	10/24	愛知県立半田高校	11/6	愛知県立豊田西高校	10/19	愛知県立江南高校
10/29	愛知県立岡崎北高校	11/8	愛知県立半田高校	11/20	麗澤瑞浪高校	10/21	愛知県立豊田北高校
10/29	愛知県立天白	10/28	愛知県立江南	11/27	麗澤瑞浪高校	10/2	愛知県立半田高校

	高校		高校			2	
11/8	岐阜県立中津高校	10/30	愛知県立豊田南高校	12/4	愛知県立西尾高校	11/5	愛知県立豊田西高校
11/15	愛知県立豊田西高校	11/7	愛知県立丹羽高校			11/18	三重県立四日市高校
11/19	愛知県立岡崎西高校	11/14	愛知県立豊田西高校				
11/19	愛知県立春日井高校	12/9	愛知県立西尾高校				
12/7	愛知県立西尾高校	1/30	岐阜県立岐阜北高校				

大学見学

平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
5/15	麗澤瑞浪高校	5/14	麗澤瑞浪高校	5/13	麗澤瑞浪高校	6/8	浜松市立浜松高校
6/22	岐阜県立多治見北高校	7/5	岐阜県立多治見北高校	10/9	名古屋大学教育学部附属高校	7/2	岐阜県立多治見北高校
7/24	南砺福野高校					12/9	愛知高校

【出典：文系教務課記録】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 文学部として教育方針に基づいた体系的なカリキュラムを編成しており、「人文学講義」により教養教育との接続を図るとともに、大学院文学研究科の教員が授業を担当することにより、最新の研究成果を踏まえた教育によって、高い学究意欲にも応じている。教育内容としては、G30 国際プログラムをはじめとする異文化理解に資する授業、教職・学芸員など専門職の免許・資格取得課程、なかでもフィールドワークやこれと密接に関わる「文化資源学」を重視しており、ミッションの再定義に応じて、国際化や専門職を含む人材需要といった社会の要請に応じる体制が整っているといえる。第2期ではこれらの充実が特筆される。また、認証評価を含む自己点検に基づいてカリキュラムの改善点の把握も図っている。

したがって、観点 I - 2 における分析結果から、「期待される水準にある」とする。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ-1 学業の成果

(観点に係る状況)

観点Ⅱ-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【成果測定手法】

教育成果の測定は、授業ごとの授業評価アンケート、卒業時の教育成果調査、および卒業生を対象とした教育成果調査によって測定している。

平成 27 年度に実施した授業評価では、「総合的にみて授業に満足した」という設問に対して、前期で 92.1%、後期で 95.0%の学生が肯定的に回答しており、おおむね高い満足度が得られている。また、「この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか」という設問に対しては、前期で 81.0%、後期で 80.0%の学生が肯定的に回答している。【資料Ⅱ-1-1 参照】

また、卒業生対象の教育成果調査は、卒業後 3 年前後の卒業生および職場の上司をはじめとする上長を対象として、3 年ごとに実施している。

資料Ⅱ-1-1 授業評価アンケート設問 (平成 27 年度)

設問 いずれの設問も以下の選択肢から回答してください。

①あてはまる、②ややあてはまる、③あまりあてはまらない、④あてはまらない

問 1 予習や宿題をしたり、参考文献を読むなど、授業時間以外でも学習に取り組みましたか。

問 2 授業の目標・趣旨について、教員からわかりやすく説明されましたか。

問 3 成績評価の方法・基準についてわかりやすく説明されましたか。

問 4 シラバスの記述は授業の履修に役に立ちましたか。

問 5 教員の話し方や教材・資料の提示の仕方など、授業の進め方は適切でしたか。

問 6 授業に関する質問の機会は与えられましたか。

問 7 教室の設備などの授業環境は適切でしたか。

問 8 この授業で知的な刺激を受け、さらに理解を深めたいと思いましたか。

問 9 この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか。

問 10 総合的にみて授業に満足しましたか。

問 11 この授業の履修にあたって全学教育科目は役立っていましたか。

【出典：文系教務課記録】

【単位取得・成績・学位授与状況】

3 年次への進級にあたっては、進級要件を設けており、専門教育を履修するに足る学力が身についているかどうか、確認する体制をとっている。

また、各授業の教育目的と文学部の教育目標の対応、成績評価の基準と方法をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行っている。成績は、これまで、優(100～80 点)、良(79～70 点)、可(69～60 点)、不可(59 点以下)の四段階で評価してきたが、平成 23 年度入学生より、学習意欲をより高める方策の一つとして、S(100～90 点)、A(90～80 点)、B(79～70 点)、C(69～60 点)、F(59 点以下)の五段階で評価することとし、併せて GPA を導入した。26 年度には FD を開催し、成績評価の基準について点検と確認を行った。個々の学生の GPA を指導教員が把握し、成績不振の学生には面談するなどして、勉学意欲を失わないよう、個別指導に取り組んでいる。

各研究室では、卒業論文作成に向けた懇切な研究指導を行っており、標準修業年限内での卒業率を高水準に保っている。【資料Ⅱ-1-2、Ⅱ-1-3、Ⅱ-1-4、Ⅱ-1-5 参照】

資料Ⅱ-1-2 3 年次への進級要件

区分	単位	
全学基礎科目	基礎セミナー	4
	言語文化 (2 単位の不足者に限り仮進級を認める。)	18
	健康・スポーツ	4
文系基礎科目	10	
理系基礎科目		
文系教養科目	6	

理系教養科目	
全学教養科目	
専門系科目（専門基礎科目）	2
合計	44

【出典：2014年度文学部学生便覧 pp.16-17】

資料Ⅱ-1-3 3年次への進級率

	2年次在籍者数(a)	3年次進級者数(b)	進級率%(b)/(a)
平成22年度	132	126	95
平成23年度	138	129	93
平成24年度	145	141	97
平成25年度	135	123	91
平成26年度	143	137	96
平成27年度	140	133	95

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-1-4 標準修業年限内の卒業率

	卒業 者数 (a)	入学年度別卒業者数						標準修業年 限内の卒業 率% (b)/(a)	
		18年度 以前	19年度 (b)	20年度 (b)	21年度 (b)	22年度 (b)	23年度 (b)		
22 年度	142	28	114					80	
23 年度	148	9	19	120				81	
24 年度	144	4	5	20	115			80	
25 年度	125	1	1		12	111		89	
26 年度	150				4	21	125	83	
27 年度	125			1	1	4	11	108	86

備考：平成27年度の標準修業年限内の卒業者とは、平成24年度入学者および平成26年度3年次編入学者で、平成27年度に卒業した者とする。

【出典：文系教務課記録】

資料Ⅱ-1-5 累積 GPA の段階別人数

	1年時生	2年時生	3年時生	4年時生
4.0<累積 GPA≤4.3	18	9	11	9
3.5<累積 GPA≤4.0	89	90	88	105
3.0<累積 GPA≤3.5	18	28	39	35
2.5<累積 GPA≤3.0	5	7	5	4
2.0<累積 GPA≤2.5	1	4	2	1
累積 GPA≤2.0	0	1	0	0
計	18	9	11	9

【出典：文系教務課記録】

【学習プロセスにおける評価】

個々の授業において、毎回の授業の終了時に、学生にリアクションペーパーを書かせ、それによって、個々の学生の理解度を確認して、次回の授業にフィードバックするような取り組みを行っている。

【論文審査】

卒業論文に対しては、各研究室において構想発表会、中間発表会を開催するとともに、個別指導を通じて、一定の水準を上回る論文が書けるような指導体制を整えている。また、卒業論文の審査に当たっては、必ず複数の教員による口答試問を行い、水準を公正に評価している。さらに、卒業論文を含めた取得単位について、教授会で厳正な卒業判定を行っている。

観点Ⅱ－１－② 資格取得状況，学外の語学等の試験の結果，学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

【資格取得】

文学部で取得できる資格には、中学校教諭 1 種免許状（国語、社会、英語、ドイツ語、フランス語）、高等学校 1 種免許状（国語、地理歴史、公民、英語、ドイツ語、フランス語）と学芸員がある。教員については、学部卒業後、直ちに中学校、高等学校の教員になる学生もいるが、博士課程前期課程に進学したのち、修了後に教員になるものもいる。学芸員資格については、實際上、学部卒で博物館や美術館等に就職するのは難しく、多くの場合、大学院に進学することになる。【資料Ⅱ-1-6 参照】

資料Ⅱ-1-6 教員免許取得状況（取得件数）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中学一種	国語	9	9	10	3	5	7
	社会	13	7	15	9	13	5
	英語	8	11	4	5	5	4
	仏語	1					
	独語		2				
	中国語						
	合計	31	29	29	17	23	16
高校一種	国語	17	13	15	10	15	14
	地歴	22	11	25	14	24	7
	公民	13	5	14	8	13	3
	英語	10	23	6	8	7	10
	仏語	1					
	独語		2				
	中国語	1					
合計	64	54	60	40	59	34	
一種合計	95	83	89	57	82	50	

【出典：文系教務課記録】

観点Ⅱ－１－③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【学生アンケートの内容】

授業の成果や効果については、授業ごとに実施される授業評価アンケートで確認している。アンケートの結果は教育研究推進室で分析し、教員にフィードバックして、授業改善に役立っている。平成 27 年度に実施した授業評価では、「総合的にみて授業に満足した」という設問に対して、前期で 92.1%、後期で 95.0%の学生が肯定的に回答しており、おおむね高い満足度が得られている。また、「この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか」という設問に対しては、前期で 81.0%、後期で 80.0%の学生が肯定的に回答している。【資料Ⅱ-1-7 参照】

資料Ⅱ-1-7 授業評価アンケート設問（平成 25 年度）

設問	いずれの設問も以下の選択肢から回答してください。
	①あてはまる、②ややあてはまる、③あまりあてはまらない、④あてはまらない
問 1	予習や宿題をしたり、参考文献を読むなど、授業時間以外でも学習に取り組みましたか。
問 2	授業の目標・趣旨について、教員からわかりやすく説明されましたか。
問 3	成績評価の方法・基準についてわかりやすく説明されましたか。
問 4	シラバスの記述は授業の履修に役に立ちましたか。
問 5	教員の話し方や教材・資料の提示の仕方など、授業の進め方は適切でしたか。

- 問6 授業に関する質問の機会は与えられましたか。
 問7 教室の設備などの授業環境は適切でしたか。
 問8 この授業で知的な刺激を受け、さらに理解を深めたいと思いましたか。
 問9 この授業で学習したことが、あなたの専攻領域を深めていくのに、役に立つと思いますか。
 問10 総合的にみて授業に満足しましたか。
 問11 この授業の履修にあたって全学教育科目は役立っていましたか。

【出典：文系教務課記録】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「学業の成果」については、進級状況、標準修了年限内の卒業状況はともに一定水準を維持しており、また、GPA の状況も良好と判断される。また、授業に対する学生の満足度等の評価も概して高い。

したがって、観点Ⅱ-1における分析結果から、文学部が想定する関係者から期待される水準にある。

観点Ⅱ-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

観点Ⅱ-2-① 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【キャリア支援の取組】

部局内に進路問題対策委員会を設置し、進路に関する情報を提供すると共に、就職活動セミナーやインターンシップ説明会を開催して成果を挙げている。【資料Ⅱ-2-1 参照】

資料Ⅱ-2-1 就職活動セミナー開催実績一覧

年度	開催日	名称	講師
22	6月25日	教職セミナー2010	天野義真(南山高等学校女子部) 榊原弘子(愛知県立武豊高校) 大塚武雄(名古屋市立富田高校) 清水 翼(愛知県立松蔭高校)
22	7月16日	文学部就職セミナー2010	浅川克之(毎日コミュニケーションズ) 北村知美(中日本高速道路株式会社) 鈴木俊春(豊田市美術館) 田村頼純(名古屋市)
22	11月5日	就職セミナー2010 Part2	森 亮介(株式会社アドヴィックス)
23	5月20日	2011年インターンシップ説明会	船津静代(就職支援室)
23	5月20日	教職セミナー2011	谷掛慶太(愛知県立横須賀高校) 毛受惠理(愛知県立東海南高校) 羽土文彦(愛知県立津島東高校)
23	7月22日	第1回就職セミナー	鷺見千尋(株式会社マイナビ) 植草 誠(JTB中部・地理学卒) 堀川久美子(日立ソリューションズ・考古学卒)
23	11月9日	第2回就職セミナー	高田 実(株式会社マイナビ)
24	5月18日	2012年インターンシップ説明会	船津静代(就職支援室)
24	5月18日	教職セミナー2012	杉本雅子(名古屋大学附属中・高等学校) 原 朋子(愛知県立豊田高校) 太田久美子(愛知県立天白高校)
24	7月13日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 下林里奈子(村田機械・英語学卒) 河原崎隆司(弥富市役所・西洋史学卒)
24	11月14日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
25	5月17日	2013年インターンシップ説明会	大和田若葉(学生相談総合センター)
25	5月17日	教職セミナー2013	岡部陽子(愛知県立半田高校) 杉藤真木子(名古屋市立名古屋商業高校) 立松祐貴子(愛知県立五条高校)
25	7月19日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 井上直子(愛知県庁・インド文化学卒) 石井麻未(株式会社篠田商会・心理学卒)

25	11月27日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
26	5月23日	2014年インターンシップ説明会	船津静代(学生総合相談センター)
26	5月23日	教職セミナー2014	内山友仁(愛知県立岡崎高校) 澤井祐哉(名古屋大学附属中高等学校) 山口永晃(愛知県立成章高校)
26	7月18日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 近藤拓也(名古屋市役所・日本史学卒) 兼村優希(中日新聞北陸本社・美学美術史学卒)
26	11月26日	秋の就職準備セミナー	大西隆信(教育学部インターンシップコーディネーター/就職相談員)
26	1月23日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)
27	5月15日	2015年インターンシップ説明会	船津静代(学生総合相談センター)
27	5月15日	教職セミナー2015	南尚孝(名古屋市立菊里高等学校) 天澤侑斗(愛知県立一宮高等学校) 古泉祥(名古屋女子大学高等学校)
27	7月17日	第1回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ) 加藤優紀(愛知県庁・社会学卒) 齊藤愛純(トヨハシ種苗株式会社・フランス文学卒)
27	11月25日	秋の就職準備セミナー	大西隆信(教育学部インターンシップコーディネーター/就職相談員)
27	1月22日	第2回就職セミナー	松田浩樹(株式会社マイナビ)

【出典：文学研究科進路問題対策委員会資料】

【就職・進学率】

平成27年度卒業生125名を対象とする進路状況調査によれば、例年同様、37%が民間企業の多様な職種に偏りなく就職し、24%が官公庁職員、4%が教員として活躍の場を見いだしている。こうした状況は、教育目標に掲げた学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。また、19%の卒業生が大学院に進学しており、大学院課程での発展の基礎となる学力や素養を、文学部の教育課程を通じて身につけることができたことを示している。大学院進学者のうち、文学研究科への内部進学割合は第2期を通じて漸次増加しており、研究拠点大学としての強みが発揮されている。

【資料Ⅱ-2-2参照】

資料Ⅱ-2-2 進路状況 (平成27年度)

就職	民間企業	建設業 d	
		製造業 e	11
		電気・ガス熱供給・水道業 f	0
		情報通信業 g	10
		運輸業 h	4
		卸売・小売業 i	1
		金融・保険業 j	10
		不動産業 k	1
		学術研究・専門・技術サービス l	2
		宿泊業・飲食サービス業 m	1
		生活関連サービス業・娯楽業 n	2
		教育・学習支援業 o	1
		医療・福祉 p	1
		複合サービス業 q	0
		サービス業 r	2
	小計	47	
	官公庁	31	
	教員	5	
	その他	4	
	合計	87	
大学院進学		24	
その他		14	
総計		125	

【出典：文系教務課記録】

【就職先の特徴】

文学部の学生の卒業後の就職先は、地方公務員を中心とした官公庁が約3割とかなり多く、その他は、中学・高校の教員以外に、民間の様々な職種の企業に就職している。文学部の教育目標の一つは、「古今東西にわたる人間の精神的所産に広く親しむ機会を与え、人間の精神活動に対する多面的な関心をはぐくむ」ことにあり、これは、中学・高校教員に欠かせない資質と言える。また、同じく文学部の教育目標である「論理的な考え方」「物事を実証的に解明する姿勢」や「高い言語運用能力」は、中学・高校の教員はもとより、公務員であれ、会社員であれ、それぞれの職場で意思決定に係るスタッフであれば、必ず必要とされる資質であり、こうした多様な就職先に就職できているということは、卒業生が文学部の教育目標を達成し、就職する際、それが就職先から評価されていることを意味している。

観点Ⅱ－２－② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

【卒業生調査内容】

卒業生対象の教育成果調査は、卒業後3年前後の卒業生を対象として、3年ごとに実施しており、第2期中24、27年度が調査実施年度であった。平成27年度の調査では、名古屋大学の教育目的「機会をつかむ行動」「困難にいとむ行動」「自律性と自発性を育む行動」について、平均して84.8%が「努めている／どちらかといえば努めている」と自己評価するとともに、これらの行動力を培った課程として、59.1%が文学部1・2年次の専門教育、86.4%が3・4年次の専門教育を挙げている。文学部の教育目標「人間への洞察力」「言葉への関心」「心と行為に対する探究心」についても、同じく81.8%が「(どちらかといえば)身について／有している」と回答し、54.5%が「3・4年次の専門教育」によって培われたとする。主に1・2年次の全学教育科目15.2%、専門基礎科目6.1%を大きく上回っており、文学部において特に3・4年次の専門教育が、全学の教育目的、文学部の教育目標の達成に寄与していることを示すといえる。また、卒業生の90.9%が「名古屋大学で学んだ成果」として「学力・資質・能力の形成」を挙げ、86.4%が「名古屋大学へ入学(進学)を勧める」としていることは、文学部の教育に対する高評価と満足度を示す。調査の回答率は85%であって信頼性が認められる。

【就職先調査内容】

卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした教育成果調査についても、3年ごとに実施している。回答率81%を得た平成27年度の調査では、名古屋大学の教育目的とする3つの行動について、96.8%が卒業生に実行の努力を認め、卒業生の自己評価を上回っている。文学部の教育目標についても、同じく84.1%が「(どちらかといえば)身について／有している」とし、95.2%が「今後も採用したい」と回答していることは、文学部の教育および卒業生に対する社会の高評価と期待の大きさを示している。また平均して85.7%が「名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている、または果たしている」とするが、内訳は、研究活動90.5%に対して、教育活動は85.7%、社会貢献は81.0%であって、高評価の中でも教育・社会貢献面には改善の余地があるとの評価も現れている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

「進路・就職の状況」については、公務員、教員、民間企業等、多様な職場に就職することができており、かつ、就職先の上司等の関係者からの評価もおおむね高い。

したがって、観点Ⅱ－２における分析結果から、文学部が想定する関係者から期待される水準にある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【国際性】【組織体制】【グローバル人材養成】、【キャンパスの国際化】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ－1－①「教員組織編成や教育体制の工夫とその効果」および観点Ⅰ－2－③「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」については期待される水準にあったが、第2期では、新たにG30国際プログラム群「アジアの中の日本文化プログラム」を開設し、同プログラムを担当する教員を、特任教員も含めて4名雇用したことによって、英語の授業の数が増加、さらに、日本人学生にもG30プログラムの英語の授業の履修を可能にしたことによって、特に【国際性】【グローバル人材養成】、【キャンパスの国際化】の点で、教育カリキュラムの国際性が高まった。また、G30国際プログラムや教員養成課程、博物館学芸員養成課程に対しては、それぞれのプログラムないし課程に対応した運営委員会を設置しており、【組織体制】の点で、カリキュラム運用上のパフォーマンスが向上した。このような取り組みによって、「期待される水準を上回る」水準に達し、第1期と比べて質が向上した。【社会のニーズに対応した教育課程の工夫】においても高い質を維持しているといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点Ⅱ－1－①「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況」および観点Ⅱ－2－②「在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果」については、ともに、第1期中期目標期間終了時点で、期待される水準にあった。第2期においても、【学業の成果】は、進級状況、GPA、標準修了年限内の卒業状況、進路や進学率などの数値において、いずれも高い数値で推移している。【関係者への意見聴取等の結果と分析結果】も、在学生、卒業生、卒業生の関係者（保護者・上司）など文学部が想定する関係者から聴取できた意見は概して好評である。以上から、第2期においても高い水準を維持しているといえる。